

### 指標で見る財政状況

	経常収支比率 自由に使えない資金の割合 70%~80%…大丈夫 81%~100%…注意 100%以上…危険	財政力指数 自主財源の指数 1に近くまたは越える ほど余裕がある	公債費負担比率 15%~20%…要注意 20%以上…危険	実質公債費比率 実質的借金返済金の割合 18%未満…適正 25%以上…危険	大丈夫 注意
日南町R元年度	91.0%	0.16	14.1%	7.2%	日南町R元年度
日南町30年度	91.0%	0.16	13.9%	7.4%	日南町30年度
日南町29年度	89.7%	0.15	14.6%	8.6%	日南町29年度
日南町28年度	89.3%	0.15	14.9%	9.0%	日南町28年度
類似団体平均(30年度)	84.9%	0.18	15.3%	7.1%	類似団体平均(30年度)

**【経常収支比率】** 支出のうち人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年必要とする経費を「経常経費」といいます。また、収入のうち町税や地方交付税など毎年必ず入ってくる財源を「経常一般財源」といい、使いみちは自治体の裁量にゆだねられています。この経常財源のうち、経常経費に充てられる割合が経常収支比率となります。この比率が低いほど、財源を活用できる自由度が高まることとなります。

**【財政力指数】** 地方公共団体の財政力を示す数値で、指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

**【公債費負担比率】** 一般財源総額のうち、公債費に充当（使用）した一般財源の割合です。借金の返済割合は高く推移しています。

**【実質公債費比率】** 一般会計の公債費に加え、特別会計等の公債費を加味して算定する比率で、この比率が18%を超えると地方債の発行に国の認可が必要となります。

## 健全化判断比率等の算定結果

■健全化判断比率 **すべて基準を下回りました。**

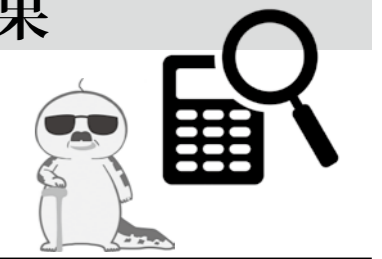
健全化判断比率	比率の名称	日南町			早期健全化基準	財政再生基準
		R元年度	30年度	29年度		
実質赤字比率		-%	-%	-%	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率		-%	-%	-%	20.0%	30.0%
実質公債費比率		7.2%	7.4%	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率		-%	-%	-%	350.0%	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「-」と記載。

■資金不足比率 **すべて基準を下回りました。**

資金不足比率	特別会計		日南町		経営健全化基準
	法適	法非適	R元年度	30年度	
	簡易水道事業会計		-%	-%	20.0%
	下水道事業会計		-%	-%	
	病院事業会計		-%	-%	
	再生可能エネルギー発電事業特別会計		-%	-%	

※ 資金不足額がない場合は「-」と記載。



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を算定したところ左表のとおりとなり、監査委員の審査を受け、その意見を付して9月定例議会へ報告いたしました。

### ■公有財産の状況

(1)土地及び建物 (単位：㎡)

区分	土地(地積) ㎡			建物(延面積)		
	30年度末	増減高	R元年度末	30年度末	増減高	R元年度末
本庁舎	7,853	0	7,853	4,063	0	4,063
その他の行政機関	0	0	0	289	0	289
公用財産						
学校	17,309	0	17,309	9,177	0	9,177
公営住宅	25,666	0	25,666	4,117	0	4,117
その他	643,613	0	643,613	44,791	△75	44,716
山林	14,638,67	△107	14,638,57	0	0	0
その他	480,767	25	480,792	10,981	0	10,981
計	15,813,88	△82	15,813,80	73,418	△75	73,343

(2)基金 (単位：千円)

会計名	平成30年度末現在高	増減額	令和元年度末現在高
一般会計			
財政調整基金	2,073,327	2,933	2,076,260
減債基金	729,927	264	730,191
その他特定目的基金	2,210,057	91,725	2,301,782
定額運用基金	606,762	150	606,912
特別会計基金	541,671	4,543	546,214
計	6,161,744	99,615	6,261,359

決算状況について、詳しくは総務課財務室(82-1111)へお問い合わせください。



## 特別会計・町債・公有財産等の状況 (令和2年3月31日現在)

■特別会計の歳入歳出決算額 (単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	617,604	608,076	9,528
介護保険	966,010	936,666	29,344
介護サービス事業	100,326	100,326	0
後期高齢者医療	101,083	101,078	5
再生可能エネルギー発電事業	13,222	13,137	85

■町債現在高 (単位：千円)

会計名	平成30年度末現在高	増減額		令和元年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	6,962,819	1,051,871	591,263	7,423,427
介護サービス事業	265,885	19,500	62,606	222,779
簡易水道事業	984,149	38,400	65,951	956,598
下水道事業	632,038	26,400	72,893	585,545
病院事業	574,156	34,000	65,280	542,876
計	9,419,047	1,170,171	857,993	9,731,225

■簡易水道事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,384,335	固定負債	887,770
有形固定資産	2,384,335	企業債	887,770
取得価格	4,602,212	引当金	0
減価償却累計額	△2,221,095	流動負債	110,661
建設仮勘定	3,218	企業債	68,828
投資	0	未払金	41,833
		その他流動負債	0
流動資産	237,782	繰延収益	1,378,768
現金・預金	190,810	資本の部	
未収金	46,972	資本金	226,509
貯蔵品	0	自己資本金	226,509
		剰余金	18,409
		資本剰余金	0
		利益剰余金	18,409
繰延資産	0	負債・資本合計	2,622,117
資産合計	2,622,117		

■下水道事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,248,534	固定負債	512,447
有形固定資産	2,248,534	企業債	512,447
取得価格	5,327,765	引当金	0
減価償却累計額	△3,083,793	流動負債	114,428
建設仮勘定	4,562	企業債	73,098
無形固定資産	0	未払金	41,330
投資	0	その他流動負債	0
流動資産	240,520	繰延収益	1,003,745
現金・預金	234,520	資本の部	
未収金	5,673	資本金	844,385
貯蔵品	0	自己資本金	844,385
		剰余金	14,049
		資本剰余金	0
		利益剰余金	14,049
繰延資産	0	負債・資本合計	2,489,054
資産合計	2,489,054		

■病院事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	940,584	固定負債	509,499
有形固定資産	797,685	企業債	485,043
取得価格	3,306,233	引当金	24,456
減価償却累計額	△2,508,548	流動負債	124,468
無形固定資産	652	企業債	57,833
投資	142,247	引当金	44,722
		未払金	21,412
		その他流動負債	500
流動資産	1,549,122	繰延収益	57,695
現金・預金	1,429,014	資本の部	
未収金	116,614	資本金	843,075
貯蔵品	3,492	自己資本金	843,075
		剰余金	954,969
		資本剰余金	25,444
		利益剰余金	929,525
繰延資産	0	負債・資本合計	2,489,706
資産合計	2,489,706		